

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 朝日工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之

TEL 03-3987-2161

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,773	3.2	△706	—	△701	—	△691	—
22年3月期第3四半期	28,851	△41.9	1,769	△55.5	1,787	△55.4	952	△57.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9,881.35	—
22年3月期第3四半期	13,611.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	42,489	18,844	44.4	269,209.63
22年3月期	39,488	20,125	51.0	287,511.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,844百万円 22年3月期 20,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3,000.00	—	4,500.00	7,500.00
23年3月期	—	3,000.00	—		
23年3月期(予想)				4,000.00	7,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.7	△750	—	△800	—	△700	—	△10,000.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 72,000株 22年3月期 72,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,000株 22年3月期 2,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 70,000株 22年3月期3Q 70,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られはじめたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また円高水準長期化の影響もあり景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの各事業は、付加価値の高い製品販売や積極的なコストダウン活動に注力してまいりましたが、鉄鋼建設資材事業での原材料価格の上昇等から当第3四半期連結累計期間の業績に大きな影響を与えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は29,773百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は706百万円(前年同期は営業利益1,769百万円)、経常損失は701百万円(前年同期は経常利益1,787百万円)、四半期純損失は691百万円(前年同期は四半期純利益952百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

厳しい需給環境の中、積極的な営業活動により、ねじ鉄筋は前年同期の販売数量を上回り、増収となりました。しかし利益面においては、主原料のスクラップ価格の高値推移に見合った製品販売価格への転嫁が厳しかったことから、前年同期と比べ減収となりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は19,483百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント損失は269百万円(前年同期は営業利益2,356百万円)となりました。

②農業資材事業

肥料事業では、全国的な天候不順にもかかわらず拡販に努めた結果、販売数量は増加しましたが、販売単価の低下によって前年同期と比べて減収となりました。利益面においては、コストダウンの努力によって、前年同期と比べて増収となりました。

園芸事業では、春先の低温と夏の猛暑の影響によりマーケットは低調であったことから、減収となりましたが、ホームセンターでのプライベートブランド商品の採用や主力製品である有機肥料の販売が拡大したことから、前年同期と比べて増収となりました。

種苗事業では、注力商品である大玉トマト「アミノ」の販売拡大により、前年同期と比べ増収となり収益の改善へとつながりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,366百万円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益は379百万円(前年同期比77.4%増)となりました。

③環境ソリューション事業

民間物件の獲得に注力するとともに、コストダウンによる収益改善を進めましたが、当初計画に達しなかったことから前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は549百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント損失は103百万円(前年同期は営業損失82百万円)となりました。

④碎石砕砂事業

優良物件の獲得により売上高は堅調に推移しましたが、砵区開発費用の増加などにより、前年同期と比べ減収となりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,186百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

⑤その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は520百万円(前年同期比44.0%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計にセグメント間の内部売上高333百万円を差引いた、29,773百万円となり、営業損益は、上記各セグメント別利益・損失の合計にセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計764百万円を差引いた、営業損失706百万円となりました。

なお、当社グループでは「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の変更を踏まえ、事業内容をより深くご理解いただくために、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。前年同期との比較に関する事項につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組替えた金額と比較しております。

報告セグメント情報の詳細はP.9～10「(5)セグメント情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は18,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金1,860百万円の減少と、受取手形及び売掛金391百万円、未収入金(その他)1,092百万円、繰延税金資産(その他)394百万円の増加等であります。

固定資産は、24,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,009百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産3,068百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は42,489百万円(前連結会計年度末比3,001百万円増)となりました。

流動負債は、17,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,186百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金1,217百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)2,030百万円の増加等であります。

固定負債は、6,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、長期未払金(その他)858百万円、長期借入金300百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は23,645百万円(前連結会計年度末比4,282百万円増)となりました。

純資産合計は、18,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,281百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金1,216百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末51.0%から44.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円減少の2,396百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,468百万円となりました。これは、減価償却費1,552百万円、仕入債務の増加1,217百万円となったことと、税金等調整前四半期純損失1,046百万円、売上債権の増加390百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,112百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,908百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,784百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額が1,740百万円、長期借入金による収入1,200百万円となったことと、長期借入金の返済による支出610百万円、配当金の支払520百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想(平成22年8月10日)から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として受払記録等により合理的に算出する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ12,080千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、85,983千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、167,232千円であります。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,134	4,256,837
受取手形及び売掛金	6,647,143	6,255,958
商品及び製品	5,316,404	5,471,601
原材料及び貯蔵品	1,780,224	1,693,476
その他	2,188,331	658,025
貸倒引当金	△5,167	△5,123
流動資産合計	18,323,071	18,330,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,112,287	4,042,523
機械装置及び運搬具(純額)	13,263,786	10,146,990
土地	2,605,165	2,598,592
その他(純額)	1,249,406	1,373,672
有形固定資産合計	21,230,645	18,161,779
無形固定資産	979,474	969,699
投資その他の資産	1,956,502	2,025,791
固定資産合計	24,166,622	21,157,270
資産合計	42,489,694	39,488,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,737,433	5,519,723
短期借入金	3,670,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	810,000
未払法人税等	13,499	37,052
賞与引当金	93,916	310,237
その他	5,922,138	5,743,788
流動負債合計	17,536,988	14,350,801
固定負債		
長期借入金	3,100,000	2,800,000
退職給付引当金	1,117,042	1,203,950
その他	1,890,988	1,007,481
固定負債合計	6,108,031	5,011,431
負債合計	23,645,019	19,362,233

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	14,993,125	16,209,819
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	18,691,814	19,908,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,053	171,719
為替換算調整勘定	43,806	45,584
評価・換算差額等合計	152,860	217,303
純資産合計	18,844,674	20,125,812
負債純資産合計	42,489,694	39,488,045

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,851,757	29,773,762
売上原価	22,157,463	25,394,613
売上総利益	6,694,294	4,379,149
販売費及び一般管理費	4,924,754	5,085,959
営業利益又は営業損失(△)	1,769,540	△706,809
営業外収益		
受取利息	1,351	585
受取配当金	71,563	36,144
持分法による投資利益	26,100	63,377
その他	35,322	53,886
営業外収益合計	134,338	153,994
営業外費用		
支払利息	39,940	63,536
売上割引	63,262	64,272
その他	13,663	20,809
営業外費用合計	116,866	148,619
経常利益又は経常損失(△)	1,787,011	△701,434
特別利益		
固定資産売却益	343	149
固定資産受贈益	—	9,222
貸倒引当金戻入額	2,532	302
特別利益合計	2,875	9,674
特別損失		
固定資産処分損	170,376	280,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73,903
その他	2,041	—
特別損失合計	172,417	354,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,617,469	△1,046,642
法人税、住民税及び事業税	443,947	30,363
法人税等調整額	220,683	△385,312
法人税等合計	664,631	△354,948
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△691,694
四半期純利益又は四半期純損失(△)	952,838	△691,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,617,469	△1,046,642
減価償却費	1,228,769	1,552,331
売上債権の増減額(△は増加)	400,947	△390,735
仕入債務の増減額(△は減少)	61,096	1,217,710
その他	△583,365	209,380
小計	2,724,917	1,542,043
利息及び配当金の受取額	72,915	36,730
利息の支払額	△47,201	△65,327
法人税等の支払額	△2,965,947	△44,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,316	1,468,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,162,895	△4,908,261
無形固定資産の取得による支出	△9,420	△204,728
その他	△135,007	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,307,323	△5,112,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	1,740,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△410,000	△610,000
配当金の支払額	△519,902	△520,857
その他	△14,001	△24,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,903	1,784,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,411	△1,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,160,132	△1,860,703
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,021	4,256,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759,888	2,396,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼建設資材 事業 (千円)	農業資材事業 (千円)	環境サービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,685,242	9,177,021	707,421	1,282,071	28,851,757	—	28,851,757
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	27	46,977	77,106	124,112	(124,112)	—
計	17,685,242	9,177,049	754,399	1,359,178	28,975,870	(124,112)	28,851,757
営業利益 (又は営業損失)	2,357,689	213,990	(82,014)	109,716	2,599,381	(829,841)	1,769,540

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

鉄鋼建設資材事業…主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等であります。

農業資材事業………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

環境サービス事業…主要な製品・サービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。

その他事業………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。「砕石砕砂事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,483,977	8,366,779	507,004	1,178,669	29,536,429	237,332	—	29,773,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	42,295	7,840	50,143	283,235	△333,379	—
計	19,483,977	8,366,786	549,300	1,186,509	29,586,573	520,568	△333,379	29,773,762
セグメント利益 又は損失(△)	△269,477	379,720	△103,264	40,710	47,688	9,568	△764,066	△706,809

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マテリアルリサイクル事業および業務請負事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△764,066千円には、セグメント間取引消去△3,224千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△760,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	19,288,832	110.3
農業資材事業	6,469,837	95.4
砕石砕砂事業	1,131,114	96.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 農業資材事業は、肥料事業の生産実績を記載しております。
 3. 環境ソリューション事業およびその他に含めた事業は、販売する製品や提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	16,913,822	92.8	5,868,449	110.8
環境ソリューション事業	730,300	98.5	216,655	128.1

- (注) 1. 農業資材事業、砕石砕砂事業およびその他に含めた事業は、見込み生産等のため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	19,483,977	110.2
農業資材事業	8,366,779	91.2
環境ソリューション事業	507,004	91.9
砕石砕砂事業	1,178,669	98.2
報告セグメント計	29,536,429	103.2
その他	237,332	99.7
合計	29,773,762	103.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	6,157,977	21.3	5,718,082	19.2
阪和興業株式会社	4,218,879	14.6	4,823,257	16.2
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	3,617,025	12.5	4,042,992	13.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。このため、セグメントにおける前年同期との比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を適用後のセグメントの区分に組替えて算出しております。